

元海兵隊員の米軍属による事件への対応に関する意見書

沖縄県において、4月下旬から行方不明となっていた女性が遺体で発見され、元海兵隊員の米軍属が、5月19日に死体遺棄容疑で逮捕されるという凶悪事件が発生しました。

本年3月13日には、那覇市で米軍人による女性暴行事件が発生し、再発防止策が求められてきたところであります。それにもかかわらず、またもやこのような事件が発生したことは激しい憤りを禁じえないものです。

安倍晋三首相とオバマ米大統領は5月25日、主要国首脳会議に先立ち共同記者会見を行いました。その場において、オバマ大統領は「心からのお悔やみと深い遺憾の意」を示し、再発防止に全力を挙げる考えを表明しました。また、「米国は非常に暴力的な犯罪に衝撃を受けている。言い訳はできず、再発防止にできることはすべてやりたい」と発言し、沖縄の基地負担の軽減に日米で取り組むことで一致しました。

新宿区議会は、平成24年に発生した、在日米軍兵士による事件に対し、平成24年第4回定例会において「米兵による事件への対応に関する意見書」を採択しました。再びこのような事件の発生は、絶対に許せません。

よって、政府及び国会におかれましては、日米友好関係を維持するためにも、日米地位協定の運用改善を推進し、綱紀粛正と再発防止を含む、実効性と説得力のある対応を求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成28年6月20日

新宿区議会議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

あて